

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 山口県知事 ○ ○ ○ ○ 様 許可申請者住所 山口県山口市滝町1番1号 氏名 山 口 一 郎 (電話 ○○○—○○○—○○○○)		※ 手 数 料 欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の 名 称	○○市大字○○字○○ ○○番 外○筆
	2 開 発 区 域 の 面 積	23,538.77 m ²
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	住 宅
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	○○市○○町○丁目○番○号 株式会社 ○ ○ 建設
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	○○ 年 ○ 月 ○○ 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	○○ 年 ○ 月 ○○ 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	そ の 他
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	—————
	9 その他必要な事項	森林法第10条の2 申請中 農地法第5条 転用許可申請中
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

設 計 説 明 書

設計の方針	目的	宅地分譲及び一部建売分譲						
	基本方針	周辺環境と調和のとれた街づくり						
開発区域内の土地の現況	地域	区分	用途地域の種類		その他の地域地区の種類			
		1. 市街化区域 2. 市街化調整区域 3. その他の区域	第1種住居地域					
	地区等	宅地造成工事規制区	災害危険区域	地すべり防止区	急傾斜地崩壊危険区	土砂災害特別警戒区		
		区域内 区域外	区域内 区域外	区域内 区域外	区域内 区域外	区域内 区域外		
	地目別概要	区分	宅地	農地	農地	公共施設の用地	その他	計
面積		— m ²	8,762.16 m ²	7,239.18 m ²	721.47 m ²	6,815.96 m ²	23,588.77 m ²	
比率		— %	37.2 %	30.8 %	3.1 %	28.9 %	100 %	
土地利用計画	区分	建築物敷地		公共施設用地			その他	計
		住宅用地	住宅用宅地以外の宅地	道路	公園	その他		
	面積	16,419.01 m ²	— m ²	5,071.91 m ²	753.25 m ²	511.47 m ²	783.13 m ²	23,538.77 m ²
比率	69.8 %	— %	21.5 %	3.2 %	2.2 %	3.3 %	100 %	
公共施設の整備計画	公共施設の名称	幅員	延長	面積	管理者	用地の帰属	備考	
	道路(1号)	9.0 m	263.41 m	2,370.69 m ²	〇〇市	国土交通省	防火水槽を含む	
	道路(2号)	4.0~6.0	450.21	2,701.22	〇〇市	〇〇市		
	水路	0.3~2.0	340.66	511.47	〇〇市	国土交通省		
	公園			753.25	〇〇市	〇〇市		
消火栓				〇〇市	〇〇市			
公益的施設の整備計画	公益的施設の名称	面積	管理者	備考				
	—	— m ²	—	—				
その他	給水施設	ガス供給施設	予定戸数	計画居住人口				
	上水道、浄化槽	プロパン集中配管	68戸	272人				

注 1 開発区域を工区に分割したときは、工区別の設計説明書を作成すること。
 2 「設計の方針の目的」の欄には、宅地分譲、社員住宅、工場等の区分を記入すること。
 3 「設計の方針の基本方針」の欄には、設計上考慮した周辺地との関連その他施行地区内の計画で特に配慮した事項を記入すること。
 4 公共施設とは、道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設をいう。
 5 公益的施設とは、教育施設、医療施設、交通施設、購買施設等をいう。

資 金 計 画 書

1 収 支 計 画

(単位 千円)

	科 目	金 額
収 入	自 己 資 金	1 2 2 , 0 0 0
	借 入 金	1 7 0 , 0 0 0
	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	3 8 0 , 0 0 0
	補 助 負 担 金	
	計	6 7 2 , 0 0 0
支 出	用 地 費	1 4 6 , 8 0 0
	工 事 費	1 4 4 , 6 0 0
	整 地 工 事 費	8 2 , 3 6 1
	道 路 工 事 費	1 3 , 2 1 0
	排 水 施 設 工 事 費	2 8 , 3 6 6
	給 水 施 設 工 事 費	2 0 , 6 6 3
	附 帯 工 事 費	1 2 , 0 0 0
	事 務 費	9 , 0 0 0
	借 入 金 利 息	1 8 , 0 0 0
	借 入 償 還 金	1 7 0 , 0 0 0
	計	5 0 0 , 4 0 0

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	年度	計
支	事業費		208,410	117,990	4,000		330,400
	用地費		146,800				146,800
	工事費		50,610	93,990			144,600
	附帯工事費			12,000			12,000
	事務費		3,000	4,000	2,000		9,000
	借入金利息		8,000	8,000	2,000		18,000
出	借入償還金			100,000	70,000		170,000
	計		208,410	217,990	74,000		500,400
入	自己資金		122,000				122,000
	借入金		87,000	83,000			170,000
	処分収入						
	宅地処分収入			330,000	50,000		380,000
	補助負担金						
	計		209,000	413,000	50,000		672,000
借入金の借入先			〇〇銀行	〇〇銀行			

設計者の資格に関する申告書

令和〇〇年〇月〇〇日

山口県知事 〇〇〇〇 様

設計者 住所 〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号
 氏名 〇〇〇〇
 〇〇年 〇月 〇〇日生
 (電話 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇)

都市計画法施行規則第17条第1項第4号の規定による設計者の資格については、下記のとおり相違ありません。

記

学歴	学 校 名	学 部 名 及 び 学 科 名	修 業 年 限	卒 業 年 月 日	
	〇〇大学	〇〇学部 〇〇学科	4年	〇〇年 〇月 〇〇日	
資格	資 格 の 名 称	取 得 (認 定) 年 月 日		合 格 又 は 登 録 の 番 号	
	技 術 士 (部 門)	年 月 日			
	一 級 建 築 士	〇〇年 〇月 〇〇日		〇〇〇〇〇	
	そ の 他 ()	年 月 日			
宅地開発に関する実務経歴	勤 務 先	実 務 の 内 容		実務に従事した期間 (合計〇〇年〇〇月)	
	〇〇設計事務所	〇〇宅地造成工事設計		〇〇年 〇月 〇〇日から 〇〇年 〇月 〇〇日まで	
	〇〇建設(株)	〇〇宅地造成工事施工管理		〇〇年 〇月 〇日 〇〇年 〇月 〇〇日まで	
				年 月 日から 年 月 日まで	
				年 月 日から 年 月 日まで	
				年 月 日から 年 月 日まで	
工事の設計経歴	事 業 主 の 氏 名 又 は 名 称 及 び 工 事 の 名 称	工 事 場 所		面 積	備 考
	〇〇不動産(株) 〇〇タウン造成工事	山口県 〇〇市 〇〇町		〇〇 ha	
				ha	
				ha	
				ha	

注 1 「学歴」の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。
 2 「工事の設計経歴」の欄には、開発区域の面積が20ha以上の開発行為に関する工事についてのみ記入すること。
 3 この申告書には、卒業証明書又は資格証明書を添付すること。

申請者の資力及び信用に関する申告書

令和〇〇年〇月〇〇日

山口県知事 〇〇〇〇 様

申告者 住所 山口県〇〇市〇〇町〇番〇号
 氏名 〇〇不動産株式会社
 代表取締役 山口 一郎
 (電話 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇)

都市計画法第33条第1項第12号の規定による資力及び信用について、下記のとおり申告します。

記

設立年月日	昭和〇〇年〇月〇〇日	資本金	72,000 千円		
法令による登録等	・宅地建物取引業法：〇知事(〇)第〇号 ・建築士法：〇級建築士事務所 〇〇県登録第〇号 ・建設業法：〇〇大臣(〇-〇)第〇号 ・〇〇法：〇〇〇〇第〇〇号				
従業員数	事務	技術	その他	計	
	36 人	2 人	10 人	48 人	
前年度事業量	736,238 千円		資産総額	613,361 千円	
前年度納税額	法人税又は所得税 26,380 千円		事業税	7,451 千円	
主たる取引金融機関	〇〇銀行 〇〇支店		〇〇信用金庫 〇〇支店		
役員略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴等
	代表取締役	〇〇〇〇	58 歳	23 年	〇〇大学法学部卒
	取締役	〇〇〇〇	48	17	一級建築士 第〇〇〇号 〇〇高校建築科卒
	取締役	〇〇〇〇	45	11	宅地建物取引主任 第〇〇〇号 〇〇高校商業科卒
宅地造成工事等施行経歴	工事の名称	工事施行者名	工事施行場所	面積及び工事費	着工及び完了年月日
	〇〇ヶ丘団地	〇〇建設株式会社	〇〇市〇〇町〇〇	23,311.25 m ² 〇〇〇,〇〇〇千円	平成元年8月 3日 着工 平成3年1月 25日 完了
	〇〇団地	同上	〇〇郡〇〇町〇〇	45,681.31 m ² 〇〇〇,〇〇〇千円	平成7年11月 5日 着工 平成10年3月 15日 完了
〇〇団地	株式会社 〇〇土木	〇〇市大字〇〇字 〇	3,368.91 m ² 〇〇,〇〇〇千円	平成13年1月 15日 着工 平成13年3月 19日 完了	

- 注 1 申告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
 2 「法令による登録等」の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の許可等について記入すること。
 3 この申告書には、法人税又は所得税及び事業税の納税証明書並びに財務諸表（直前事業年度のもの）を添付すること。

工事施行者の能力に関する申告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

山口県知事 〇〇〇〇 様

申告者 住所 山口県〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号
 氏名 〇〇不動産株式会社
 代表取締役 山口一郎
 (電話 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇)
 工事施行者 住所 山口県〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号
 氏名 株式会社 〇〇建設
 代表取締役 〇〇〇〇
 (電話 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇)

都市計画法第33条第1項第13号の規定による工事を完了するために必要な能力について、下記のとおり申告します。

記

設立年月日	昭和41年4月20日		資本金	65,000 千円	
法令による登録等	建設業法 国土交通大臣許可(特一〇)第〇〇〇号、一級建築士事務所 〇〇県登録第〇〇〇〇号				
従業員数	事務	技術	その他	計	
	25 人	58 人	236 人	319 人	
前年度納税額	法人税又は所得税 2,350 千円		事業税 716 千円		
主たる取引金融機関	〇〇銀行 〇〇支店				
技術者略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴等
	土木部長	山田 一郎	51 歳	18 年	一級土木施工管理技士 測量士 〇〇大学工学部卒
	土木課長	山田 次郎	41	13	一級土木施工管理技士 〇〇高校土木科卒
	主任技師	〇〇〇〇	〇〇	〇〇	二級土木施工管理技士 測量士 〇〇高校土木科卒
	〃	〇〇〇〇	〇〇	〇	一級建築士 〇〇大学工学部卒
宅地造成工事等施行経歴	注文者の氏名	元請下請の別	工事施行場所	面積及び工事費	着工及び完了年月日
	〇〇市土地開発公社	元請	〇〇市大字〇〇字〇〇	53,263.27 m ² 〇〇〇, 〇〇〇千円	平成 元 年 6 月 25 日着工 平成 3 年 11 月 20 日完了
	〇〇土地区画整理組合	〃	〇〇郡〇〇町大字〇〇	38,117.33 m ² 〇〇〇, 〇〇〇千円	平成 5 年 3 月 25 日着工 平成 7 年 12 月 1 日完了
	〇〇開発株式会社	〃	〇〇郡〇〇町大字〇〇字〇	2,018.44 m ² 〇〇, 〇〇〇千円	平成 11 年 2 月 15 日着工 平成 11 年 11 月 10 日完了
〇〇不動産株式会社	〃	〇〇市大字〇〇字〇〇	3,368.91 m ² 〇〇, 〇〇〇千円	平成 13 年 12 月 15 日着工 平成 14 年 1 月 10 日完了	

- 注 1 申告者又は工事施行者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
 2 「法令による登録等」の欄には、建設業法による建設業者の許可、建築士法による建築士事務所の登録等について記入すること。
 3 この申告書には、法人税又は所得税及び事業税の納税証明書、財務諸表(直前事業年度のもの)並びに工事経歴書を添付すること。

開 発 行 為 の 同 意 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇不動産株式会社 様

権利者 住所 〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号
氏名 〇〇 〇〇
(電話 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇)

わたくしが権利を有する下記の物件について、別添の設計説明書及び設計図により
開発行為又は開発行為に関する工事を行うことに同意します。

記

物件の種類	所在地	面積	権利の種類	備考
土地	〇〇市大字〇〇字〇〇 〇〇番〇〇	m ²	所有権	区域内
	〃 〃 〃 〇〇番〇〇		〃	〃
	〃 〃 〃 〇〇番〇〇		抵当権	〃

注 1 権利者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 この同意書には、開発区域内等権利者一覧表（別紙）を添付すること。

開 発 区 域 内 等 権 利 者 一 覧 表

物件の種類	所在地	面積	権利の種類	権利者の氏名	同意の有無	備考
土地	〇〇市大字〇〇字〇〇 〇〇〇番〇〇	〇〇.〇〇 ^{m²}	所有権	〇〇〇〇	有	区域内
	” ” 〇〇〇番〇〇	〇〇.〇〇	”	〇〇〇〇	”	”
	” ” 〇〇〇番〇〇	〇〇.〇〇	”	〇〇〇〇	”	”
	” ” 〇〇〇番〇〇	〇〇.〇〇	”	〇〇〇〇	”	”
	” ” 〇〇〇番〇〇	〇〇.〇〇	抵当権	〇〇〇〇	”	”
	” ” 〇〇〇番〇〇	〇〇.〇〇	所有権	〇〇〇〇	”	隣接地
	” ” 〇〇〇番〇〇	〇〇.〇〇	”	〇〇〇〇	”	”
	” ” 〇〇〇番〇〇	〇〇.〇〇	”	〇〇〇〇	”	”

- 注 1 「物件の種類」の欄には、土地、建物等の別を記入すること。
- 2 「権利の種類」の欄には、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 3 「同意の有無」の欄には、その旨を記載し、協議中の場合には、備考欄にその旨を記入すること。
- 4 同一物件に権利者が、2人以上ある場合は、備考欄にその旨を記入すること。